

北海道 NPO ファンド
まちのプロジェクト基金
第 1 期の振り返り

年 9 月 3 0 日

加藤 剛

目次

目次

はじめに	1
本報告書の位置づけ	1
振り返りの目的・意義	1
振り返りの結果（ダイジェスト）	1
まちのプロジェクト基金概要	2
特定非営利活動法人北海道 NPO ファンド	2
まちのプロジェクト基金	2
事業の目標（ロジックモデル）	2
振り返り・分析方法	3
振り返り・分析方法	3
インタビュー・アンケート対象	3
評価の視点	3
分析結果	4
ニーズ（課題の分析）	4
セオリー（事業設計の分析）	4
プロセス（実施状況の分析）	6
アウトカム（成果の分析）	9
その他	10
今後へのヒント・課題	11
ヒントのまとめ	11
今後の課題	12
参考①「まちのプロジェクト基金助成」募集要項	13
参考②組織診断〈セルフチェックシート〉	18

はじめに

はじめに

本報告書の位置づけ

本報告書は、加藤剛（NPO 評価研究所、評価学会認定評価士）が特定非営利活動法人北海道 NPO ファンドから委託を受け行った「まちのプロジェクト基金（第 1 期）」の評価（振り返り）の報告書です。委託者だけでなく、多くの方に読んでいただくことを想定して作成しております。

振り返りの目的・意義

北海道 NPO ファンドは、特定非営利活動法人市民社会創造ファンドから助成を受け、新しい助成プログラム（まちのプロジェクト基金）の立ち上げを 2018 年 10 月から 2019 年 9 月にかけて実施しました。今回の振り返りは、同助成プログラムの成果検証を行い、次年度以降の実施につなげることを目的とし、**改善・学び**に力点を置きました。

振り返りの結果（ダイジェスト）

まちのプロジェクト基金は、以下 5 つの特徴をもった助成プログラムになっています。

- ① 多機関連携を行っている団体支援であること
- ② 組織診断を行い、組織基盤強化を目的としていること
- ③ 伴走支援者と伴走ファンドレイザーがいること
- ④ クラウドファンディング（CF）を実施すること
- ⑤ 北海道 NPO サポートセンターとの連携体制があること

主に関係者へのヒアリングやアンケートを基に、複数の評価の視点から振り返りを行い、以下ヒントが浮かび上がってきました。

- ① 団体の選定前のコミュニケーションと適切な団体の見極めが大事であること
- ② 実施時期の見直し（3 月-4 月以外）と CF 開始までの準備期間を十分設定すること
- ③ 伴走ファンドレイザーの役割を見直すこと

加藤 剛

2019 年 9 月 30 日

まちのプロジェクト基金概要

まちのプロジェクト基金概要

特定非営利活動法人北海道 NPO ファンド

元北教組書記長・副委員長で、札幌地区労働組合協議会議長を長年務められ、1997年に他界された越智喜代秋さんが、遺言で遺産の一部をNPO活動に寄贈する旨意思表示されました。NPO推進北海道会議は、越智喜代秋さんの意志を受け継ぎ、1999年「NPO 越智基金」を設立、2002年12月「北海道 NPO 越智基金」としてNPO法人格を取得しました。2011年3月には法人名を「北海道 NPO ファンド」に改名。2016年5月に認定NPO法人となったことを機に、新たに「北のNPO基金」を設立。3つの部門があり、その一つが今回新たに立ち上がった「まちのプロジェクト基金」です。

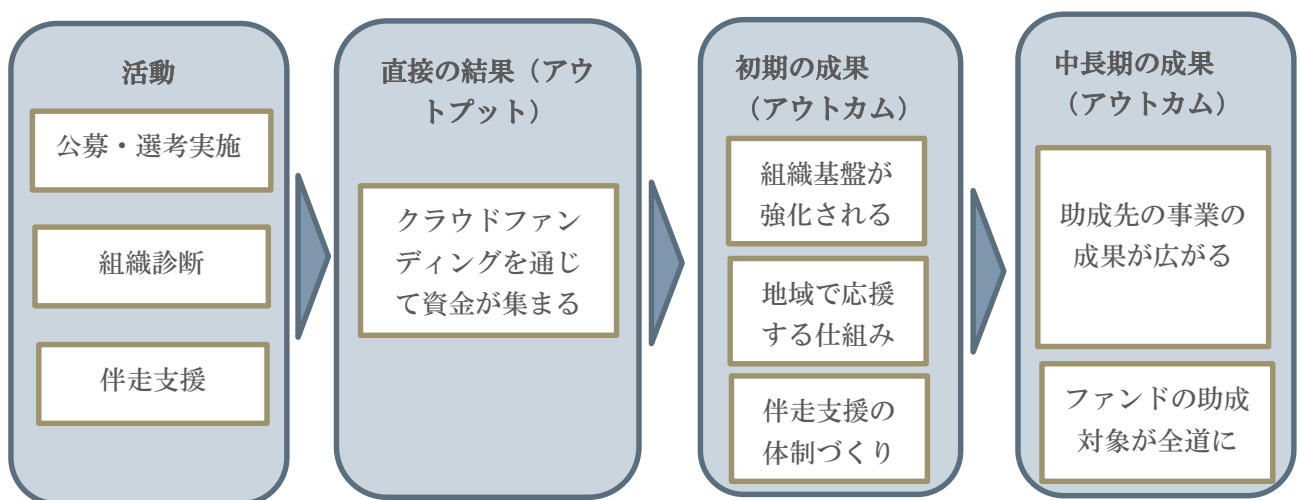
まちのプロジェクト基金

北海道 NPO ファンドは、助成方針として小規模団体への小規模で自由度の高い助成を行うこととしています。ただし、これまでのように単なる資金提供だけでは十分成果の広がりが出ていないとし、北海道 NPO サポートセンターと連携しながら以下の特徴のある助成プログラムの開発を目指しました。

- ① 団体自らが寄付を集めるクラウドファンディング型であること
- ② クラウドファンディングを通じて、組織の基盤強化を目的としていること
- ③ 伴走支援がセットで行われること

事業の目標（ロジックモデル）

まちのプロジェクト基金が最終的に目指すゴールと実施する活動のつながりを整理すると次のようになります。



振り返り・分析方法

振り返り・分析方法

振り返り・分析方法

支援対象となる団体並びに関係者へのインタビュー結果を主な振り返りの材料としました。また、インタビューができなかった関係者には、アンケートを実施しています。分析については、事務局と対話しながら行いました。

インタビュー・アンケート対象

- 対象団体（NPO 法人みみをすますプロジェクト（札幌市）、NPO 法人びっばらの森（上川郡鷹栖町））
- 対象とならなかった団体
- 事務局
- 伴走者（進捗・ファンドレイザー）

評価の視点

振り返りにおいて、次の評価の視点から設問を設定しました。

評価の視点	代表的な質問
ニーズ （課題の分析）	北海道の NPO は、組織基盤強化のニーズがあるのか
セオリー （事業設計の分析）	クラウドファンディングと組織基盤強化の組み合わせについてどう感じたか
プロセス （実施状況の分析）	事業実施の時期は適切か
アウトカム （成果の分析）	事業を通じて組織基盤が強化されたと感じるか
その他	満足度、負担感

分析結果

分析結果

ニーズ（課題の分析）

国内の NPO や民間公益活動団体（以下 NPO 等）は、例えば米国の NPO 等と比べて規模が小さく、人材やガバナンスを含めた組織基盤は脆弱と言われています。道内の NPO についても同様のことが言えると考えられますが、今回はその実態について調査できておりません。

一方、今回応募した 4 団体（この他に辞退した団体が 1 団体）はすべて、組織基盤強化の必要性を感じて応募しています。ただ、中には資金調達を主な応募の動機としていた団体や、基盤強化の必要性を感じている団体でも、代表やスタッフ間で認識の濃淡はありました。

セオリー（事業設計の分析）

多機関連携について

本助成プログラムでは、多機関連携の中心にいる NPO の基盤を強化し、事業の推進力を強化することを目指しており、募集要項の選考基準には、「地域コミュニティにおいて多様な関係主体との連携を指向しているか」という項目が設定されています。（参考①参照）実際に今回助成を受けた団体の一つは、既存の支援者からの寄付が重要になるということを理解し、その関係性を強化しないと寄付が集まらないことに気が付きました。そして実際に、支援者が中心になって支援の輪が広がっていったようです。

クラウドファンディング（CF）と組織基盤強化

本助成プログラムの特徴の一つとして、CF と組織基盤強化がセットになっていると言えます。申請団体に対して組織診断を実施したうえで、採択団体には CF を実施してもらい、CF を通じて組織基盤の強化を目指すのです。CF の達成というわかりやすい目標を設定することで、組織体制を見直すきっかけとし、基盤強化に取り組み、実際の事業で実践し、成果をすぐに実感してもらうことがこのプログラムの狙いとなっています。

では、採択された団体は、CF と組織診断の組み合わせについてどう感じたのでしょうか。まず、組織診断で上がってきた組織課題については、CF 期間中に意識することがなかなか難しかったという声がありました。CF が始まってしまうと、数字を追いかけるのに頭がいっぱいになってしまい、「基盤強化に意識を向けることが難しかった」ようです。一方で、診断では課題として挙がってこなかったことが、**CF を通じて可視化されたものもありました。**

分析結果

CFについて

ファンド事務局としては、CFという言葉自体、使わないで済むのが理想だったようでしたが、その認知度からCFという言葉を使うことにしたそうです。採択された2団体は、CFについて関心があったものの、そのハードルの高さから実際にチャレンジしたことはありませんでした。今回の助成プログラムでは、そのハードルを下げるため、CFを目的とした新たな取り組みなどの準備を必要としない、「試行錯誤」を前提としていることが特徴です。募集期間は通常のCFと比較すると長めの3ヶ月間で、取り組みの振り返りや、募集計画の柔軟性づくりに重点を置いています。これについては、「3か月が限界」という声と同時に、「期間延長できたらよかった」という意見もありました。他にも、税額控除を受けられることやリターンがないことも通常のCFと異なる点です。

CFについて1団体からは、通常の寄付募集よりCFの方が寄付してもらいやすいという声がありました。一方で、伴走ファンドレイザーからは、CFを前提とする必要があったのかという疑問も提示されました。団体のニーズに応じて、結果的にCFになる場合もあるかもしれませんが、他のファンドレイジング手法であったり、ボランティア募集という形になる場合もあるのではということです。

伴走支援について

今回の助成プログラムでは、各団体につき各NPOサポートセンターのメンバーが伴走支援者として関り、公募でプロボノの伴走ファンドレイザーを募集し、ファンドレイジングや組織基盤強化に取り組みやすい環境づくりを目指しました。伴走支援者は、助成申請から寄付募集を経て、事業実施まで一緒に走りきる役割を担い、伴走ファンドレイザーは、ファンドレイジングに関する技術的な支援を月1回の会議の場で行うようになっていました。

実際には、明確な役割分担が難しく、伴走支援者がファンドレイジングの支援を行うこともあったようです。その要因として、伴走支援者は、月1回の定期的な打ち合わせ以外に、別に経理の支援を行っていることやインフォーマルな形での接点があり、伴走ファンドレイザーと比較して関わりが密だったことが言えそうです。

伴走ファンドレイザーからも、月1回の関わりでは物足りなかったようで、もう少し貢献できていればという意見がありました。ただ、ボランティアとして参加していたため、「どれぐらいモチベーションをもってかかわれるか」が課題として挙げられていました。

この課題を解決するために、ファンドレイザーには伴走者という立ち位置ではなく、負担感や責任感が少ないアドバイザー的な位置づけにした方がプロボノとしてはかかわりやすく現実的かもしれません。

分析結果

採択団体からは、「運営みたいところに第三者が入るのは潤滑油になる。」という評価がありました。また、定期的な打ち合わせの頻度として、月 1 回が現場からするとちょうどよかったようです。一方で、伴走支援者の立場からは、インフォーマルな機会を活用した進捗確認が必要だったという声がありました。

伴走者コミュニティの形成

本プログラムでは、伴走者の発掘、育成や伴走者間のコミュニティの形成を目的としています。1 月に道内の中間支援組織スタッフ等を対象に PCM 研修を実施し、本年 10 月には「伴走支援者・伴走ファンドレイザー研修」の開催を予定しており、社会的インパクト・マネジメントに関するセミナーも含まれています。今回の振り返りでは、上記研修を対象に含めることはできなかったため、伴走者コミュニティの形成については十分振り返ることができていません。

プロセス（実施状況の分析）

全体スケジュール

助成プログラムのスケジュールは以下の通り実施されました。

実施月	実施内容
12 月	公募期間、説明会開催
1 月	組織診断
2 月 8 日 22 日	選定委員会にて寄付募集に進む 2 団体を選定 理事会により基金造成が承認
3 月 6 日、15 日 随時	寄付募集計画に関する打合せパンフレット、HP 文案作成など
4 月 1 日～6 月 30 日	寄付募集（CF 実施）期間 月 1 回の打合せ
7 月	助成額決定および振り返り

助成先の 2 団体にとって、寄付募集計画づくりと寄付募集開始時期に当たる 3 月～4 月が非常に忙しいようで、1 団体にとっては 10-11 月が比較的余裕があるようです。

また、支援先が決まってから CF を始めるまでの準備期間について、事務局と伴走ファンドレイザーから「もう少しゆとりやりたかった」、「ただ走らざるを得なかった」という意見がありました。

分析結果

募集・広報

助成先の募集にあたっては、各 NPO サポートセンターの会報誌や HP、市役所の NPO 担当課からの紹介、直接の声がけにより行われました。また、説明会も札幌と旭川で 1 回ずつ実施。それぞれ 0 団体、2 団体が参加し、最終的に 5 団体から申請（うち 1 団体辞退）がありました。

申請の数については、数は少ないものの、新規事業であるにも関わらず、広報機関も募集期間も短く、十分周知されていない可能性があることからたくさん来ることは想定されていなかったようです。また、応募したいずれの団体も **直接 NPO サポートセンターと関係のある団体で、モデル事業での実地ということもあり、限られた既に知っている団体でないと対応しきれなかった可能性**があります。

採択団体のお話からも、信頼関係のある事務局スタッフや伴走支援者からの声かけがあったことが、申請の後押しになったことがうかがえます。また、伴走者、特に伴走ファンドレイザーの存在も大きかったようです。しかし、伴走ファンドレイザーの存在により、**ファンドレイジング業務の負担が減るかのような過度な期待**を与えてしまいかねないリスクもあります。事務局としては、説明会に参加できなかった団体やメンバーに対しても、そういった誤解の解消や CF の目的である組織基盤強化の重要性を説明する機会が重要になってきます。

組織診断

組織診断については、既存の組織診断ツールを調べ、比較しながら、任意団体・雇用スタッフがいない場合も想定したりと、団体に負担がないようなプログラムに合うシンプルな診断ツールが開発されました。（参考②参照）スコアを付けるのではなく、○×で回答できることや、各団体 3 名以上で回答することや、必ず伴走者のヒアリングや伴走者とのフィードバックが行われることが特徴です。伴走者が参加することで、団体にとっては「改めて説明する中で、自分たちを振り返るいい機会だった」ようです。

組織診断については、各申請団体とも回答の難しさは感じておらず、採択されなかった 1 団体については、アンケートの中で診断結果から明らかになった「課題について取り組みをしています」と回答しています。

このように、採択されなくても組織診断の結果を経て、基盤強化に取り組む団体が出てくるのであれば、申請団体数を増やすことも考えられますが、上記のように事務局が丁寧に説明する必要があるため、診断を行う団体数は 4 以上に増やすことは難しいようです。

分析結果

助成審査

助成審査は、外部の有識者により構成される選定委員会により実施され、メンバーは以下の通りとなっています。

- 弁護士 1 名
- 税理士 1 名
- 大学教員 1 名
- アート系 NPO スタッフ
- 他理事 2 名

NPO 北海道ファンドでは、助成プログラムごとに選定委員会を設置しているわけではなく、どのプログラムも同じ構成で行われており、まちのプロジェクト基金においても同じメンバーでした。

伴走者（伴走支援者、伴走ファンドレイザー）

当初計画では、ファンド事務局と伴走支援者、伴走ファンドレイザーはそれぞれ独立した人が担う予定でした。しかし、北海道 NPO サポートセンターが伴走支援者を充てることができず、事務局担当者が伴走もすることになったり、伴走ファンドレイザーが関わる機会が少なかったことから、伴走支援者がファンドレイザーの一部役割を担うことになったりと、役割分担は明確ではなかったようです。

実際、事務局と伴走支援者の両方を担うのは大変だったようで、また、団体から事業を「やらされている」感覚をもってもらっては困ります。北海道 NPO ファンドが、北海道 NPO サポートセンターから協力を得られなかった一つの理由に、ファンド自体や今回の取り組みの意義がサポートセンター内で十分理解されていない事がいえるようです。今後同様のプログラムを実施する際には、**サポートセンターメンバーがファンドの事業を自分事としてとらえるようになる仕組み**が必要ではないかと感じました。

一方、伴走支援とファンドレイジング支援の両立はある程度可能かもしれません。ファンドレイジングの取り組み部分のフォローアップについても伴走支援者に担ってもらい、前述の通りファンドレイザーがスポットでアドバイスをする形が考えられます。

また、今回、伴走ファンドレイザーを広く募集したようですが、応募はなく、結果的に直接依頼して伴走者が決まったのは、CF が始まる直前でした。伴走が始まるのが遅かったことについては、伴走者本人と助成先団体双方から、もっと早く始まっていればよかったという意見がありました。

そもそも、伴走ファンドレイザーをプロボノ募集しても集まらなかった原因に、「伴走」という言葉に対する責任感の重さがあるようです。アドバイザーという立場であれば少し違った結果だったかもしれません。

分析結果

伴走を受けた団体からは、「思った以上に何も無い」という感想があり、取り組みの答えを「振り返りの中で、自分たちで見つけていく」ということを実感したそうです。具体的な提案に期待していたものの、それがなかったことで「自分たちで必死に」なり、結果的に「それはよかった。」ようです。一方で、CF に意識が行ってしまい、基盤強化について考える余裕はなかったようです。

負担という意味では、寄付金の受け入れなどに関する事務的なところは助かったと、評価されていました。

アウトカム（成果の分析）

本助成プログラムの目的は、CF を通じ、「社会に向かって有意義な非営利活動があるということをアピールすること」や組織基盤を強化し、助成先の事業の成果を広げていくことです。短期的なアウトカムにはなりますが、助成先のヒアリングからいくつか成果の兆しが見えてきました。

支援者との関係性

まずファンドレイザーが新しい支援先を紹介した一方で、既存関係者との関係性強化はなかったケースがありました。しかし、本プログラムが想定しているのは、既存関係者へのアプローチです。もう一つの例では、ある企業に相談にいったら大口の寄付だけでなく、事業に必要な資材の提供もありました。また以前、団体が支援したお子さんたちの親御さんからの寄付もあったそうです。これまで漠然と感じていたつながりが、「お金という形で可視化」されたのです。

さらに、既存の支援者や過去に関わりのあった方が中心となって、支援の輪が広がっていく流れができていました。それは、お金という形だけでなく、気持ちや応援メッセージという形もありました。そういった言葉も CF にチャレンジしている団体にとっては「財産」として感じられていました。応援コミュニティが広がっていくことで、募集期間の後半には、支援者によるファンドレイジングも兼ねた地域でのお祭りも計画されていたそうです。こういった動きは、まさに助成プログラムが期待していた、「地域の活動を、地域の人が応援するしくみやきっかけ」です。

組織の変化

組織外との関係性に加え、組織内の変化もありました。まず、1 団体については、SNS の更新を現場スタッフがやるようになったのです。言語化が難しいため、発信を自分たちがやっていたようでしたが、日々の活動を写真付きで発信するようになったのです。

分析結果

また、寄付の依頼ために説明し歩くうちに、「言葉が名確になったり、人に伝えることの大事さを感じた」という感想がありました。お金の使途だけでなく、どういった社会課題が背景になるのかを説明することが寄付につながったようです。

伴走者

一人の伴走支援者は、中間支援組織に属するものの、一つの団体と深く関わる機会はありません。今回、伴走先の活動やそれを取り巻く社会課題を知ることができたのは大きいと回答しています。「思っていた以上に多く学べた」ようです。是非、この学びを組織内で共有し、中間支援としての支援力アップにつなげてほしいです。

その他

満足度

今回ヒアリングやアンケートを実施した団体に対して、満足度を5段階で聞きました。その結果、助成先団体については、クラウドファンディングを達成した団体は満足度は高く、一方で達成しなかった団体の満足度は低くなりました。また、伴走支援者や伴走ファンドレイザーについては、自身の貢献度や学びの充実度によって満足度が異なっているようでした。

負担感

助成先団体について、プログラムへの参加の負担感について伺ったところ、どちらの団体もCFを実施する心理的負担は大きかったようです。毎朝起きたらインターネットでCFの集まった金額を確認してしまうようになり、「数字に縛られる自分にさいなまれ」たそうです。

今後へのヒント・課題

今後へのヒント・課題

ヒントのまとめ

ヒアリング結果についてファンド事務局と議論していく中で浮かび上がってきたヒントを次の3つにまとめました。

① 団体の選定前のコミュニケーションと適切な団体の見極めが大事であること

まちのプロジェクト基金において、応募に関心を示している団体とのコミュニケーションが非常に大事になります。CFの達成が第一の目的ではないことや、実際に手を動かすのは団体であることなどをしっかりと説明することで、CF開始後のサプライズを回避することができるのではないのでしょうか。

また、当たり前ではありますが、適切な団体を見極めることが非常に重要です。候補となる団体のメンバーが組織基盤強化のニーズを感じているかや、ステークホルダーが多くCFに向いている団体かどうか、助成の成果に影響してくる可能性があるからです。その見極めは、選定委員会の役割ではありますが、ファンドでは助成プログラムごとに委員会を設置していないことから、委員会の力には限界があります。理想は、当基金の選考に適したメンバーを集めた委員会を組成することですが、難しい場合は、**団体の募集を非公募型で行ってみるのもいいかもしれません**。非公募型は、候補団体との丁寧なコミュニケーションと適切な団体を選ぶ目利き力が事務局に求められます。事務局が、委員会へ候補団体を提案することになるので、事務局メンバーは自分事としてとらえ、モチベーションが向上するのではないのでしょうか。また、打合せと打合せの間や伴走期間終了後のインフォーマルなフォローアップにも期待ができます。伴走支援者にも候補団体の発掘段階からかかわってもらうのも一つのアイデアです。

② 実施時期の見直しとCF開始までの準備期間を十分設定すること

スケジュール面では、CFの実施時期の再検討が必要そうです。助成先団体が忙しい年度末前後を避けたい方が多いでしょう。また、助成先団体決定からCF開始までの期間を十分設定し、CFの計画づくりやしっかり準備ができれば気持ち良いスタートが切れそうです。理事会開催が遅くなってしまうようであれば、審査委員会後の内定段階で、ファンドレイジング計画の伴走を始めてしまうのも一つのやり方です。

③ 伴走ファンドレイザーの役割を見直すこと

ファンドレイザーについては、伴走者ではなく、アドバイザーという形で関わってもらうのが良さそうです。一つの理由は、プロボノを募集する際のハードルを下げることができるからです。もう一つの理由は、応募団体に過度な期待をさせないためです。

今後へのヒント・課題

今後の課題

- ① まちのプロジェクト基金が目指す、地域の NPO 等の組織基盤強化には、中長期的な取り組みが必要です。CF 期間では、組織診断から浮かび上がってきた課題を解決することはできません。組織診断を踏まえ、組織基盤をどのように強化していくのか、中長期的な計画を団体と一緒に考え、どのように支えていくかなどが今後の課題となりそうです。
- ② 伴走者のコミュニティづくりについては、今回の振り返りで十分検証することができませんでした。ただ、今回のまちのプロジェクト基金では、札幌と旭川のそれぞれの伴走支援者が密に連携をとることで、「孤立を防ぐ」ということには成功していたようです。今後、休眠預金制度により、伴走支援が前提となる助成プログラムが増えることが予想される中、伴走者の横のつながりをどのように築いていくか引き続き検討が必要そうです。

参考①「まちのプロジェクト基金助成」 募集要項

参考①「まちのプロジェクト基金助成」 募集要項

“まちを元気に、組織を元気に！”

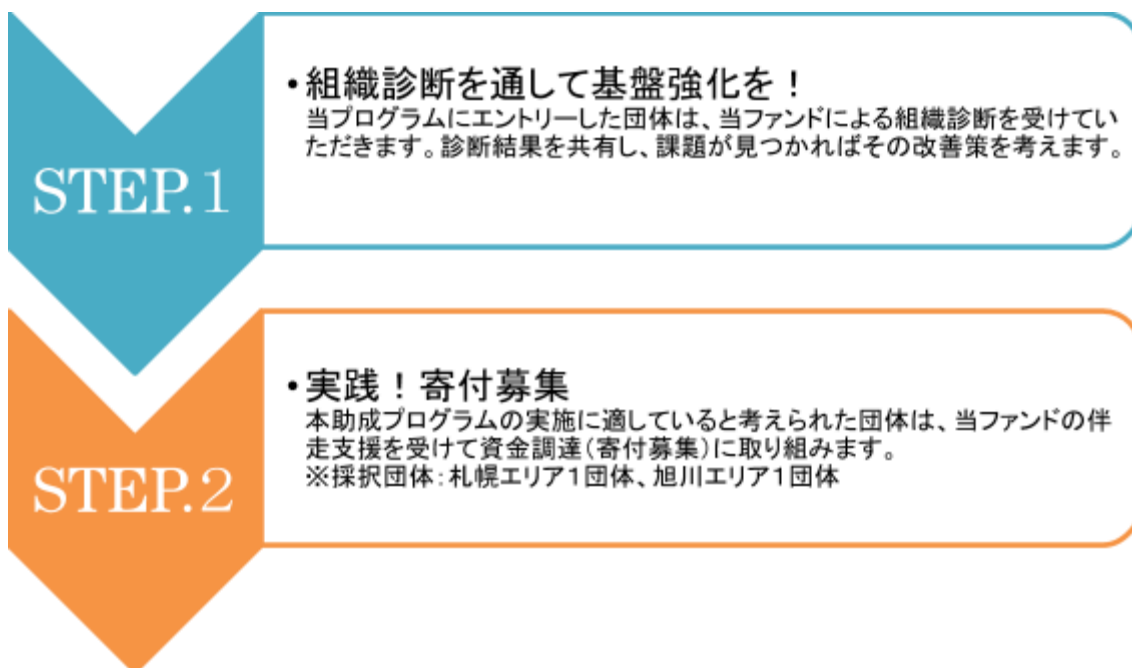
北の NPO 基金 「まちのプロジェクト基金助成」 募集要項

◇当助成プログラムについて◇

この助成プログラムは、地域課題に取り組む団体が、より地域に密着した活動を展開するため、組織診断と寄付募集活動により地域課題・社会課題の可視化に加えて、NPO 等非営利団体の組織課題の改善の支援を行います。

まちのプロジェクト基金は、認定 NPO 法人北海道 NPO ファンドが、採択団体とともに寄付を集める事業指定型の寄付助成プログラムです。このプログラムは 2 段階からなります。

※NPO 法人市民社会創造ファンドの「2018 年度市民ファンド推進プログラム」の助成を受け、北海道 NPO ファンドの新しい助成プログラムのモデル事業として実施します。



参考①「まちのプロジェクト基金助成」 募集要項

◇実施スケジュール◇

申請受付期間：2018年12月3日（月）～2018年12月26日（水）

STEP.1（応募団体すべて）

組織診断実施期間：2019年1月中

（所定の様式で自己診断後、当ファンドより2回訪問します）

寄付募集团体決定：2019年1月下旬

STEP.2（採択団体のみ）

寄付募集計画づくり：2019年2月中

寄付募集期間：2019年3月初旬～最大3ヶ月（2019年6月末まで）

対象事業：2019年8月までに開始予定の事業

（事業期間は問いませんが、2020年6月末時点での実施報告書を提出いただきます）

◇対象団体◇

以下にすべて合致する団体です。

- 北海道内に事務所を置くか、北海道内の下記地域で活動している団体（法人格不問）

【今期モデル団体募集地域】

札幌エリア：石狩振興局管内

旭川エリア：上川振興局管内

- 公益コミュニティサイト「CANPAN」(<http://canpan.info>) に団体登録していること
- 地域の課題や自団体の組織課題を把握し、改善・解決に向かう意欲を持っていること
- 当ファンド指定の方法による組織診断を受けていただくこと
- 寄付募集活動に取り組む意欲を持っていること
- 以下のいずれにも該当しない団体
 - ・個人的な活動や趣味的なサークルなどの団体
 - ・政治活動や宗教活動を主たる目的とする団体
 - ・暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団若しくはその構成員の統制下にある団体（以下「暴力団等」という）、その他法令、公序良俗等に違反する団体

参考①「まちのプロジェクト基金助成」 募集要項

◇申請額（助成限度額）と用途◇

申請額（助成限度額上限）はありません。助成用途は限定されません。

本モデル事業については、寄付募集額の10%は当ファンドの運営費（広報費、カード決済手数料等）に充てられます。例えば100万円が寄付された場合、90万円が助成されます。

◇申請方法◇

受付期間内に所定の助成事業申請書に必要事項を記入の上、当ファンド宛にメールにてご提出ください。

【申請書宛先】認定 NPO 法人北海道 NPO ファンド 北の NPO 基金事務局

メール npofund@npo-hokkaido.org

【提出書類】

- ・申請書
 - ・直近の事業報告書
 - ・役員名簿
 - ・（NPO 法人以外）定款または規約、直近の決算書
- 団体パンフレットや事業のイメージがわかる資料をつけていただいても構いません。

◇選考について◇

北海道 NPO ファンド選定委員会により下記の項目を考慮して、審査されます。

【選考基準】申請事業が、

- 地域コミュニティのニーズ（公益性）に合っているか
- 地域コミュニティに悪影響を与えないか
- 地域コミュニティにおいて多様な関係主体との連携を指向しているか
- 実現性・妥当性を有するか
- 波及性を有するか
- その他推奨できる点（先駆性、ユニークさなど）を有するか
- 寄付募集実施フェーズに適合するか

◇団体が受けられるサポート①組織基盤強化フェーズ◇

1. 組織診断
2. 診断結果についてのフィードバック

※希望に応じて、組織基盤強化プログラム案策定や定期訪問の相談が可能

参考①「まちのプロジェクト基金助成」 募集要項

◇団体を受けられるサポート②寄付募集実施フェーズ◇

1. 寄付集め計画案策定支援：計画案づくりワークショップの開催
 2. 広報、PR サポート：当ファンドホームページ、北海道 NPO サポートセンターのホームページ、会報誌、ちらし、SNS、インターネット広告によって広報を支援します。
 3. 寄付の受付・決済
 - ・現金による寄付金受付、郵便振替口座、銀行口座の使用
 - ・クレジットカードによる寄付決済
 - ・寄付者の管理や領収書の発行
 4. 寄付集め計画実行支援：伴走担当者による訪問
- ※助成事業開始後も、進捗状況を伺うため、伴走担当者による訪問を予定しています。

◇採択団体が実施すること◇

- 寄付集め計画づくりワークショップに参加していただくこと
- 寄付集めに主体的に取り組んでいただくこと
- 適宜当ファンドと計画の進捗状況を共有していただくこと
- 以下の活動報告を提出いただくこと（提出期限は、採択時にご連絡します）
 - ①寄付募集期間終了時報告、②助成事業の中間報告、③助成事業の完了報告
- 当該助成事業の実施状況を自発的にホームページ等で報告していただくこと

◇備考◇

①寄付額が予定に達しなかった場合は？

原則として、期限までに集まった寄付金を助成金として交付します。大幅な相違のあるときは、変更計画をご提出いただき、選定委員会の審査により、助成交付の可否が決定されます。

②寄付額が予定を大幅に超えたときは？

原則として、期限までに集まった寄付金を助成金として交付します。総事業費を大きく超える寄付の場合は、変更計画をご提出いただき、選定委員会の審査により、助成交付の可否が決定されます。

③以下の場合には助成交付を取り消す場合があります。

- ・寄付者と団体との間で助成金（寄付金）が不正な利益の取得や供与に使用される疑義がある場合。
- ・事業の一部実施の目途も立たない場合

④取り消しの場合の寄付について

団体と当法人で寄付者への説明を行うこととします。寄付金は可能な限り寄付者の意思に沿い、返還または別の基金に活用いたします。

参考①「まちのプロジェクト基金助成」 募集要項

◇お問合せ・申請先◇

認定 NPO 法人北海道 NPO ファンド 北の NPO 基金事務局

申請書宛先：メール npofund@npo-hokkaido.org

北の NPO 基金ホームページ：<http://npoproject.hokkaido.jp/>

事務所：064-0808 札幌市中央区南 8 条西 2 丁目 5-74

市民活動プラザ星園 201

TEL：011-200-0973 FAX：011-200-0974

窓口対応：月～金曜日 10：00～18：00

参考②組織診断〈セルフチェックシート〉

参考②組織診断〈セルフチェックシート〉

認定 NPO 法人北海道 NPO ファンド

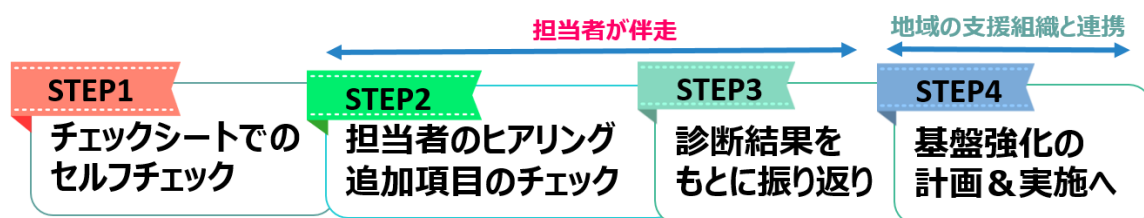
まちのプロジェクト基金・組織診断〈セルフチェックシート〉

組織診断（組織評価）とは？

一 団体や活動を、立ち止まり、振り返り見直す作業！

多くのNPO・市民活動団体は、ミッション・ビジョンの実現をめざして活動を展開します。いかにして活動や事業を実施するかという点に関心が集中しがちですが、より効率的・効果的な事業の実施、団体としての成長に目を向ける機会を作ることも重要です。

まちのプロジェクト基金のプログラムに組み込まれている『組織診断』は、団体のことを振り返り見直す作業を通じて、組織が持続・継続して活動を行うために必要な改善を認識することを目的としています。



セルフチェックのポイント

一 組織診断は課題を抽出するためのプロセス

組織診断は、順位やできる・出来ないといった優劣をつけるものではありません。団体が抱える問題や課題を、理事やスタッフ等の関係者と共有し、結果を自らが活用することが重要です。

☆ チェックシートは、**3名以上**の方がお答えください。運営に携わる方であれば、どのような立場の方でもOKです。1回目の当ファンドヒアリング時に確認します。その際に、具体的な取り組み内容や状況についても伺います。

☆ リストにある内容が、重要かそうでないかは、団体によって様々です。現在の状況を、正直にお書きください。

☆ 記入の際に、回答を統一する必要はありません。一人ひとりの考えや認識でお答えください。

参考②組織診断〈セルフチェックシート〉

2. 事業運営・事業計画

1. 事業について 当てはまる方を○してください

1. 単年度の事業計画が明文化されている	はい	いいえ	わからない
2. 事業計画において、社会にもたらす成果のイメージが設定されている	はい	いいえ	わからない
3. 事業計画を立てる際に、社会ニーズを意識している	はい	いいえ	わからない
4. 毎年または定期的に、事業の振り返りの機会を持っている	はい	いいえ	わからない
5. 3～5年間の中期計画が明文化されている	はい	いいえ	わからない
以上の項目について、回答理由やコメント、補足などがあればご記入ください。			

2. 人材について 当てはまる方を○してください

1. スタッフを育成する仕組みがある	はい	いいえ	わからない
2. 組織内でコミュニケーションをはかりやすくする工夫をしている	はい	いいえ	わからない
3. 事務局スタッフ間で互いのスケジュールや業務量を共有できている	はい	いいえ	わからない
4. 役員、スタッフ、参加者など組織に関わる人たちの役割分担が明確になっている	はい	いいえ	わからない
5. 参加者がやりがいをもって活動に参加できるよう、コーディネートできている	はい	いいえ	わからない

参考②組織診断〈セルフチェックシート〉

以上の項目について、回答理由やコメント、補足などがあればご記入ください。

3. 資金調達について 当てはまる方を○してください

1. 財源は多様である	はい	いいえ	わからない
2. 寄付、会費、出資金、市民債権など、組織に共鳴する人たちからの支援的資金を確保する努力をしている	はい	いいえ	わからない
3. 会員や寄付者の名簿を作成し、管理している	はい	いいえ	わからない
4. 資金調達計画を作成している	はい	いいえ	わからない
5. 資金調達をする担当者(兼務を含む)、担当グループもしくはアドバイザーがいる	はい	いいえ	わからない
以上の項目について、回答理由やコメント、補足などがあればご記入ください。			

4. 資金管理について 当てはまる方を○してください

1. 予算管理が適切に行われている	はい	いいえ	わからない
2. 事業報告・決算報告が公開されている	はい	いいえ	わからない
3. 適切な会計処理のルールが設定されている	はい	いいえ	わからない

参考②組織診断〈セルフチェックシート〉

4. 3～5年後に自組織が目指す財源構成を定め、具体的な計画を描いている	はい	いいえ	わからない
以上の項目について、回答理由やコメント、補足などがあればご記入ください。			

3. ガバナンス・コンプライアンス

当てはまる方を○してください

1. 理事会など運営に関する会議が定期的開催され、組織運営に関わる情報が共有されている	はい	いいえ	わからない
2. 意思決定プロセスに関し、明確な共通理解がある	はい	いいえ	わからない
3. 監事が組織の状況を適宜チェックする機会を持っている	はい	いいえ	わからない
4. 役員や近親者との利益相反取引について、事前に議論する機会がある	はい	いいえ	わからない
5. 寄付金や助成金等を目的範囲外の使用を防ぐためのルールがある	はい	いいえ	わからない
6. 法令遵守のための取り組みを積極的に行っている	はい	いいえ	わからない
7. 個人情報など情報保護のためのルールがある	はい	いいえ	わからない
8. 組織運営に必要な労務管理を遂行している	はい	いいえ	わからない
上の項目について、回答理由やコメント、補足などがあればご記入ください。			

参考②組織診断〈セルフチェックシート〉

--

4. 市民性（参加の機会・発信）

当てはまる方を○してください

1. 活動に参加する機会や、活動を知る機会など、広く市民の参加を得るための取り組みを行っている	はい	いいえ	わからない
2. 市政やまちづくりへの提案をしている	はい	いいえ	わからない
3. 同じ課題に取り組んでいる他の組織・団体との連携はある	はい	いいえ	わからない
4. 会員やボランティアを広く受け入れるなど、支援者を拡大するための取り組みを行っている	はい	いいえ	わからない
5. 会員、寄付者、サービス利用者などからの提案や苦情を、積極的に事業に活かしている	はい	いいえ	わからない
6. 会員、寄付者などの支援者に対して、コミュニケーションを図る活動を行っている	はい	いいえ	わからない
7. 広報の担当者(兼務を含む)、アドバイザーがいる	はい	いいえ	わからない
8. 団体資料(パンフレット、報告書など)を整備している	はい	いいえ	わからない

参考②組織診断〈セルフチェックシート〉

9. ホームページや SNS などを積極的に活用している	はい	いいえ	わからない
10. 有効と思われるマスコミ関係者や広報ルートを把握している	はい	いいえ	わからない
以上の項目について、回答理由やコメント、補足などがあればご記入ください。			

以上です。お疲れ様でした！